

## 「災害ボランティア・ネットワーク」の構築に向けて

### ● ボランティアにできる「減災」を考える。

「防災」が被害自体の発生を抑える取り組みであるのに対して、「減災」とは発生した被害を最小限にするための取り組みです。応急対応や復旧・復興支援に関わる災害ボランティアは、まさに「減災」を担う存在だと言えます。もちろん、家庭や学校、職場など、「身の回りの防災＝自助」の取り組みは大切です。しかし、たとえ日頃から災害への備えを行っていたとしても自分が被災者になることもあれば、東日本大震災がそうだったように、地域防災計画の想定を上回る大規模災害に見舞われることもあります。そういった場面では、「減災サイクル」を使った振り返りが役立つでしょう。

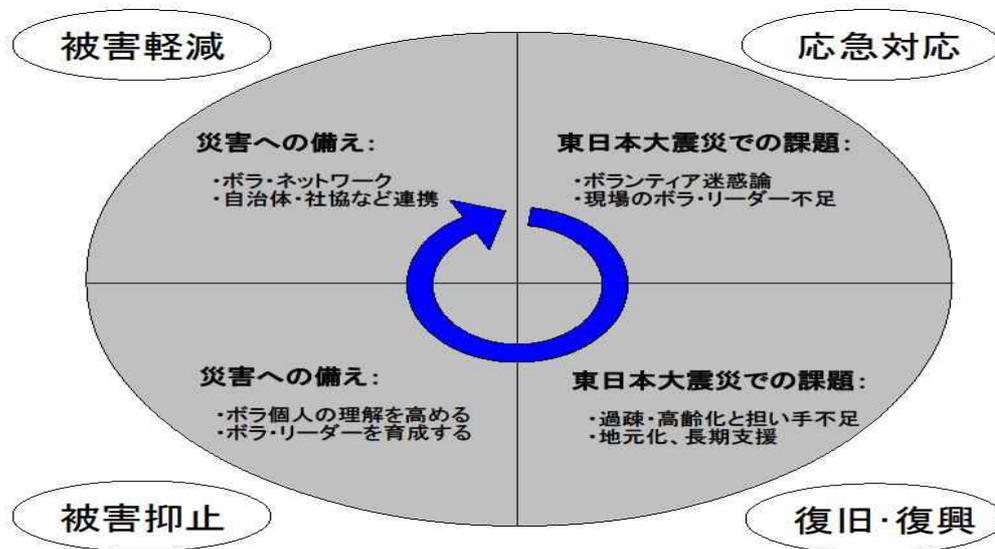


図:「減災サイクル:東日本大震災を振り返った時の各ステージでの課題」)

### ● ひとを助ける。自分を守る。 災害ボランティアによる相互扶助がセーフティーネットに。

PBV が考える「ボランティアが担う減災のセーフティーネット」とは、発災時には地域メンバーで自分たちの身を守る「自助」と、「地域を越えて助け合う＝共助」とが組み合わさる仕組みです。地域防災計画に基づく市町村単位での防災・減災への取り組みが大切なことは言うまでもありませんが、「想定外」のことが起こるのが災害です。東日本大震災のような巨大災害の場合、「自助」機能だけでは対応し切れません。PBV では、そういった場面でも、地域を越えて、人と人が助け合える仕組みづくりを目指しています。

災害ボランティアの普及と人材育成のために取り組む「災害ボランティア・トレーニング」の目的は、防災教育だけに留まりません。「リーダートレーニング」を修了したメンバーは、平時には「災害ボランティア入門」を実施することで、地元で「仲間づくり」を担当することになります。最低限の知識と心構えを持ち、緊急時にいっしょに活動できる顔の見える仲間を持つこと自体に大きな意味があるからです。

市町を単位にボランティアを地域内で組織化して仲間を増やしていく仕組みを作る。

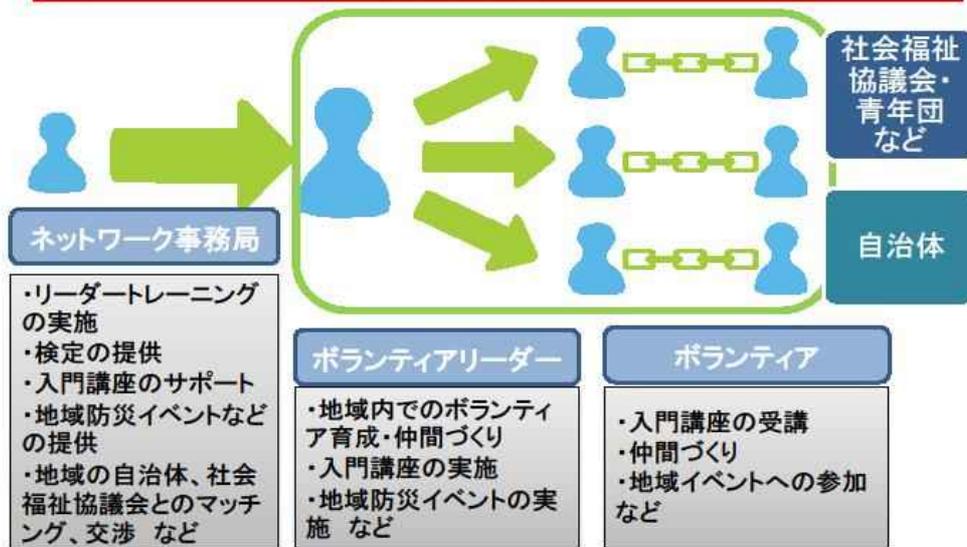


図:PBV 事務局、リーダー、ボランティアの平時の活動イメージ

また、外からの応援を必要とする大規模災害が起こった場合には、それぞれの地域グループの判断で、もしくはPBV事務局との調整を行った上で、被災地に応援ボランティアとして駆けつけます。全国各地に、人を支援するためのグループができあがることで、「別の地域が困っている時には応援に行く、自分たちが困った時には他の地域から応援に来てくれる」という相互扶助の関係につながります。この相互扶助のための「災害ボランティア・ネットワーク」は、日本の文化に合った「減災」の仕組みになると考えています。

災害時に地元のボランティア組織とともに、組織化された他地域からのボランティアを送る仕組み。

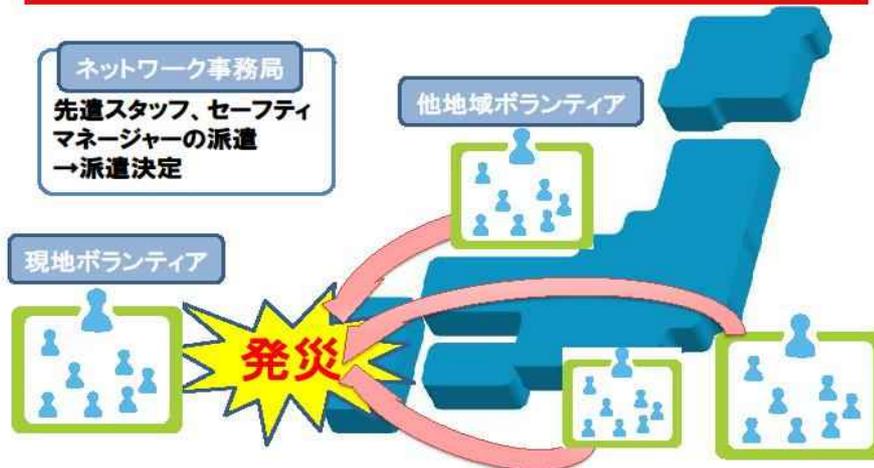


図:PBV 事務局、リーダー、ボランティアの発災時の活動イメージ

“ひとを助ける。自分を守る。”を合言葉に、「災害ボランティアが担う減災のセーフティネット」を構築すること。広域でこれを実現させるのは、もちろん簡単なチャレンジではありません。しかし、これまで犠牲になった多くの尊い命に応えるためにも、私たちは過去の災害の経験に学び、一つひとつの課題に対して真剣に取り組んでいきたいと思ひます。